

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第96期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	多木化学株式会社
【英訳名】	Taki Chemical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多木 隆元
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市別府町緑町2番地
【電話番号】	(079) 437 - 6012
【事務連絡者氏名】	理事 経理部統括マネージャー 山路 紳護
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市別府町緑町2番地
【電話番号】	(079) 437 - 6012
【事務連絡者氏名】	理事 経理部統括マネージャー 山路 紳護
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期連結 累計期間	第96期 第2四半期連結 累計期間	第95期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (百万円)	17,219	17,306	34,131
経常利益 (百万円)	1,518	1,235	2,322
四半期(当期)純利益 (百万円)	969	784	1,420
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,696	502	2,897
純資産額 (百万円)	19,258	20,643	20,458
総資産額 (百万円)	37,821	37,862	37,107
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	44.86	36.30	65.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.2	53.8	54.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	107	107	2,699
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	233	452	490
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	345	966	2,327
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,600	1,883	1,477

回次	第95期 第2四半期連結 会計期間	第96期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.12	13.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

訴訟、規制当局による措置その他の法的手続等

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に関するリスクを有しております。訴訟、規制当局による措置その他の法的手続により、当社グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な賦課を課され、又は事業の遂行に関する制約が加えられる可能性があり、かかる訴訟、規制当局による措置その他の法的手段は、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、平成26年4月に、ポリ塩化アルミニウム又は硫酸アルミニウムの取引に関して、公正取引委員会による立入検査を受け、調査は現在も継続中であります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策の効果が下支えし、景気は緩やかに回復しているものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や海外景気の下振れが引き続きわが国の景気を下押しするリスクなどもあり、先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは平成24年1月から推進している「第10次中期3カ年経営計画」（ステージアップ2014）に基づいて、収益事業基盤の強化に努め、当第2四半期連結累計期間の売上高は173億6百万円（前年同期比0.5%増）となりましたが、原料価格の高騰などにより、営業利益は11億41百万円（前年同期比19.8%減）、経常利益は12億35百万円（前年同期比18.6%減）、四半期純利益は7億84百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（アグリ）

肥料の販売数量は、前年同期に見られたような値上がりを見越した駆け込み需要がなかったことなどにより大幅に減少し、売上高は52億80百万円と前年同期に比べ8.8%の減少となり、営業利益は6億53百万円と前年同期に比べ10.4%の減少となりました。

（化学品）

水処理薬剤は、販売数量が減少したことなどにより、売上高は33億60百万円と前年同期に比べ4.1%の減少となりました。

機能性材料は、セラミック繊維向け高純度塩基性アルミ塩などの販売数量が増加したことにより、売上高は19億18百万円と前年同期に比べ17.4%の大幅な増加となりました。

その他化学品の売上高は6億98百万円と前年同期に比べ3.5%の減少となりました。

それらの結果、売上高は59億78百万円と前年同期に比べ1.9%の増加となりましたが、機能性材料の原料価格の高騰などにより、営業利益は4億54百万円と前年同期に比べ35.9%の大幅な減少となりました。

（建材）

石膏ボードの販売数量は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要があったことにより増加し、売上高は16億51百万円と前年同期に比べ9.9%の増加となりましたが、燃料価格の上昇などにより0百万円の営業損失（前年同期は4百万円の営業利益）となりました。

（石油・ガス）

本年5月にガス事業を分割した影響があったものの、石油の新規取引先獲得による販売数量の増加と円安に伴う販売価格の値上がり等が寄与し、売上高は18億96百万円と前年同期に比べ6.6%の増加となりましたが、販売経費の増加により、営業利益は12百万円と前年同期に比べ8.8%の減少となりました。

（不動産）

ショッピングセンターの賃料収入はテナントの更新入替えに伴う一時的な空床の発生などにより減少し、売上高は8億25百万円と前年同期に比べ2.2%の減少となり、営業利益は4億57百万円と前年同期に比べ3.9%の減少となりました。

（運輸）

荷動きが回復したことにより、売上高は16億73百万円と前年同期に比べ16.2%の大幅な増加となり、加えて固定費比率の低下などにより、営業利益は2億39百万円と前年同期に比べ55.8%の大幅な増加となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、378億62百万円（前連結会計年度末比 7 億54百万円増）となりました。流動資産は、原材料及び貯蔵品が 1 億88百万円減少しましたが、現金及び預金が 4 億 5 百万円、受取手形及び売掛金が 6 億99百万円、商品及び製品が 1 億73百万円増加したことなどにより、178億22百万円（前連結会計年度末比11億62百万円増）となりました。固定資産は、投資有価証券が 4 億65百万円減少したことなどにより、200億39百万円（前連結会計年度末比 4 億 8 百万円減）となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が 5 億15百万円、未払金が 1 億98百万円減少しましたが、短期借入金が13億20百万円増加したことなどにより、172億18百万円（前連結会計年度末比 5 億69百万円増）となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が 2 億92百万円減少しましたが、利益剰余金が 4 億67百万円増加したことなどにより、206億43百万円（前連結会計年度末比 1 億85百万円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは 1 億 7 百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは 4 億52百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは 9 億66百万円の収入となり、その結果、現金及び現金同等物の当第 2 四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に比べ 4 億 5 百万円増加し、18億83百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益が12億98百万円、減価償却費が 4 億60百万円ありましたが、売上債権の増加による資金の減少が 6 億99百万円、仕入債務の減少による資金の減少が 5 億15百万円、法人税等の支払が 4 億51百万円あったことなどにより、1 億 7 百万円の資金の減少（前年同期は 1 億 7 百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得による支出が 4 億69百万円あったことなどにより、4 億52百万円の資金の減少（前年同期は 2 億33百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払による支出が 2 億80百万円ありましたが、短期借入金の純増額が13億20百万円あったことなどにより、9 億66百万円の資金の増加（前年同期は 3 億45百万円の増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社は、平成26年 4 月に、ポリ塩化アルミニウム又は硫酸アルミニウムの取引に関して、公正取引委員会による立入検査を受けました。当社といたしましては、このことを厳粛かつ真摯に受け止め、調査に全面的に協力するとともに、コンプライアンス体制の強化・充実に引き続き鋭意努力してまいります。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1 億91百万円であります。なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第 2 四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
提出会社 九州工場	福岡県 北九州市	化学品	水処理薬剤 生産設備改造	平成26年 3 月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,646,924	23,646,924	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	23,646,924	23,646,924	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	23,646	-	2,147	-	1,217

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	1,161	4.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	849	3.59
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	838	3.54
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	743	3.14
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15番20号	716	3.03
有限会社フォレスト企画	兵庫県加古川市別府町新野辺3061番地	669	2.83
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	594	2.51
日本マタイ株式会社	東京都台東区元浅草2丁目6-7	558	2.36
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	526	2.23
株式会社イトーヨーカ堂	東京都千代田区二番町8-8	500	2.11
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	500	2.11
計 11名	-	7,654	32.37

(注) 当社は自己株式2,045千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.65%)を保有しております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,045,000	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,538,000	21,538	同上
単元未満株式	普通株式 63,924	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	23,646,924	-	-
総株主の議決権	-	21,538	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式数97株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
多木化学株式会社	兵庫県加古川市 別府町緑町2番地	2,045,000	-	2,045,000	8.65
計	-	2,045,000	-	2,045,000	8.65

(注)当第2四半期会計期間末の自己株式数は2,045,097株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,477	1,883
受取手形及び売掛金	10,075	10,774
商品及び製品	2,962	3,135
販売用不動産	46	35
仕掛品	301	299
原材料及び貯蔵品	1,626	1,438
繰延税金資産	72	69
その他	132	210
貸倒引当金	34	24
流動資産合計	16,659	17,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,630	18,649
減価償却累計額	13,113	13,190
建物及び構築物(純額)	5,517	5,458
機械装置及び運搬具	13,874	13,905
減価償却累計額	12,854	12,822
機械装置及び運搬具(純額)	1,019	1,082
工具、器具及び備品	1,445	1,454
減価償却累計額	1,326	1,336
工具、器具及び備品(純額)	119	118
土地	5,995	6,033
リース資産	29	26
減価償却累計額	13	13
リース資産(純額)	15	13
建設仮勘定	33	44
有形固定資産合計	12,701	12,751
無形固定資産		
のれん	302	260
ソフトウェア	24	22
その他	17	16
無形固定資産合計	344	300
投資その他の資産		
投資有価証券	7,153	6,687
繰延税金資産	87	80
その他	322	380
貸倒引当金	160	159
投資その他の資産合計	7,401	6,988
固定資産合計	20,448	20,039
資産合計	37,107	37,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,097	4,581
短期借入金	687	2,007
1年内返済予定の長期借入金	123	123
リース債務	5	5
未払金	1,267	1,069
未払法人税等	458	491
未払消費税等	56	103
繰延税金負債	2	-
賞与引当金	39	37
役員賞与引当金	22	-
その他	650	816
流動負債合計	8,409	9,236
固定負債		
長期借入金	892	831
リース債務	8	5
繰延税金負債	1,355	1,202
退職給付引当金	2,677	2,647
預り保証金	3,093	3,091
その他	212	204
固定負債合計	8,240	7,982
負債合計	16,649	17,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,221	1,221
利益剰余金	15,082	15,549
自己株式	746	747
株主資本合計	17,706	18,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,477	2,185
その他の包括利益累計額合計	2,477	2,185
少数株主持分	275	286
純資産合計	20,458	20,643
負債純資産合計	37,107	37,862

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
売上高	17,219	17,306
売上原価	12,879	13,195
売上総利益	4,339	4,110
販売費及び一般管理費	1 2,916	1 2,969
営業利益	1,423	1,141
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	85	104
貸倒引当金戻入額	1	-
その他	52	30
営業外収益合計	139	137
営業外費用		
支払利息	20	14
固定資産除却損	16	14
その他	8	12
営業外費用合計	45	42
経常利益	1,518	1,235
特別利益		
子会社株式売却益	-	79
たな卸資産受贈益	30	-
特別利益合計	30	79
特別損失		
投資有価証券評価損	-	16
特別損失合計	-	16
税金等調整前四半期純利益	1,548	1,298
法人税、住民税及び事業税	565	484
法人税等調整額	4	19
法人税等合計	569	504
少数株主損益調整前四半期純利益	979	794
少数株主利益	9	10
四半期純利益	969	784

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	979	794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	717	292
その他の包括利益合計	717	292
四半期包括利益	1,696	502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,682	491
少数株主に係る四半期包括利益	14	11

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,548	1,298
減価償却費	512	460
固定資産除却損	2	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	11
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20	22
退職給付引当金の増減額(は減少)	14	30
受取利息及び受取配当金	86	106
支払利息	20	14
子会社株式売却損益(は益)	-	79
投資有価証券評価損益(は益)	1	16
売上債権の増減額(は増加)	1,839	699
たな卸資産の増減額(は増加)	156	16
仕入債務の増減額(は減少)	131	515
その他の資産の増減額(は増加)	30	74
その他の負債の増減額(は減少)	152	12
その他	13	6
小計	307	252
利息及び配当金の受取額	86	106
利息の支払額	14	15
法人税等の支払額	486	451
営業活動によるキャッシュ・フロー	107	107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	221	469
固定資産の売却による収入	10	5
投資有価証券の取得による支出	7	53
投資有価証券の売却による収入	-	51
子会社設立による支出	10	10
子会社株式の取得による支出	-	1
子会社株式の売却による収入	1	85
ゴルフ会員権の償還による収入	1	-
その他	6	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	233	452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	600	1,320
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	104	61
預り保証金の返還による支出	8	8
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	237	280
少数株主への配当金の支払額	0	0
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	345	966
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8	405
現金及び現金同等物の期首残高	1,591	1,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,600	1,883

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

被保証先の銀行借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度(平成25年12月31日)

被保証先	保証先	保証金額 (百万円)
ティーエスアグロ(株)	(株)三井住友銀行	29
計		29

当第2四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

被保証先	保証先	保証金額 (百万円)
ティーエスアグロ(株)	(株)三井住友銀行	19
計		19

2. (1) 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形	260百万円	- 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1.(1)販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
発送費	1,203百万円	1,248百万円
給料及び手当()	735	740
賞与引当金繰入額	16	17
減価償却費()	38	33
退職給付引当金繰入額()	55	57
貸倒引当金繰入額	10	5
研究開発費	198	191

()このほかに研究開発費に含まれているものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
給料及び手当	111百万円	109百万円
減価償却費	19	14
退職給付引当金繰入額	6	5

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.(1)現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	1,600百万円	1,883百万円
現金及び現金同等物	1,600	1,883

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	237	11	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	280	13	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	アグリ	化学品	建材	石油 ・ ガス	不動産	運輸	計		
売上高									
外部顧客への売上高	5,788	5,864	1,502	1,779	843	1,440	17,219	-	17,219
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	31	-	31	40	135	239	239	-
計	5,788	5,896	1,502	1,811	884	1,575	17,458	239	17,219
セグメント利益	728	708	4	13	476	153	2,086	662	1,423

(注) 1. セグメント利益の調整額 662百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	アグリ	化学品	建材	石油 ・ ガス	不動産	運輸	計		
売上高									
外部顧客への売上高	5,280	5,978	1,651	1,896	825	1,673	17,306	-	17,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	23	-	33	38	145	245	245	-
計	5,285	6,002	1,651	1,929	864	1,818	17,551	245	17,306
セグメント利益(は セグメント損失)	653	454	0	12	457	239	1,817	676	1,141

(注) 1. セグメント利益(はセグメント損失)の調整額 676百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2. セグメント利益(はセグメント損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第15条の2第1項ただし書きの規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	44円86銭	36円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	969	784
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	969	784
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,604	21,601

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

多木化学株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 裕三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている多木化学株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、多木化学株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。